

平成 30 年 3 月 26 日

釜石市議会議長 佐々木 義昭 様

釜石市議会経済常任委員会
副委員長 後藤 文雄

行政視察報告書

経済常任委員会による行政視察を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目 ① 福井県小浜市 「株式会社まちづくり小浜」(四季彩館)
DMO設立と今後の戦略について
② 岐阜県美濃加茂市 「ドローンによる鳥獣害対策について」
③ 岐阜県関市 「ふるさと納税について」

日 時 平成 30 年 1 月 29 日 (月) ～平成 30 年 2 月 1 日 (木)

参 加 者 経済常任委員会 6 名
木村琳蔵委員長、後藤文雄副委員長、平野弘之委員
赤崎光男委員、菊池秀明委員、遠藤幸徳委員

随 行 商業観光課 佐々木利光課長補佐、
議会事務局 菊池孝行主査

研修日時 平成 30 年 1 月 30 日 (火) ～1 月 31 日 (水)

視察先及び目的

小浜市 平成 30 年 1 月 30 日 (火)

- ① DMO設立と今後の戦略について

株式会社まちづくり小浜 (おばま観光局) 10:00～11:30

DMO関連施設の視察 13:00～14:00 (小浜市議会)

美濃加茂市、関市 平成 30 年 1 月 31 日 (水)

- ② ドローンによる鳥獣害対策について 9:30～11:00

(美濃加茂市議会)

- ③ ふるさと納税について 14:00～15:30 (関市議会)

福井県小浜市概要

小浜市は福井県の南西部、若狭地域のほぼ中央に位置しています。北は国定公園の指定を受けた若狭湾に面し、海岸線の一部は「蘇洞門（そとも）」を有するリアス式海岸となっています。

南は京都北部一帯に連なる山岳で、一部は滋賀県に接しています。また、日本海を挟んで朝鮮半島に向かい、古くはシルクロードの日本の玄関口として、京都、滋賀、奈良への大陸文化、南蛮文化を伝達する経路となっていました。

北陸圏域の福井県にありながら、風俗、習慣、言語などは、近畿圏域との歴史的、文化的つながりがあり、気候もおおむね穏和、温暖です。

総面積 232.87 km²

人口 29,743 人 （平成 30 年 1 月 1 日現在）

目的

DMO設立と今後の戦略について

観光庁が「観光立国」を標榜し、また地方創生を掲げる国の意向もあり、観光を地域全体で考えていく仕組みづくりが必要となっている。その中で行政と市民、事業者、NPO等の団体をつなぎ、多岐にわたる組織や民間事業者との連携を行う観光事業の横断組織化が必要であるため、これを担う釜石市地域DMOの設立を目指している。また、行政と観光協会主体の観光振興から、地域住民と1次、2次、3次産業関係者を巻き込んだ多種多様な主体の参画による新たな観光推進組織による観光まちづくりへの転換を目指し、地域DMO法人を設立した小浜市の調査と関連する施設の視察を行う。

会社概要

株式会社まちづくり小浜 （通称：おばま観光局）

設立 2010 年 4 月

資本金 2,500 万円（小浜市 52 パーセントの出資、残りは小浜市関連団体からの出資である。）

事業内容

観光を軸とした市域全体の地域活性化。これまでの行政と観光協会主体の観光振興から地域住民と事業者を巻き込んだ多種多様な主体の参画による新たな観光推進組織による観光まちづくりへの転換。

道の駅事業部

2011年3月開業の舞鶴若狭自動車道、小浜インターチェンジより1分以内の小浜市の玄関口にある。水産物、野菜、お菓子等、豊富な地域産品を取りそろえるほか、休憩に適した飲食物を提供。駅長オリジナルレシピのフルーティーなルーが特徴の鯖と自家栽培の野菜を使ったカレーは、「じゃらん」でも紹介された。

飲食事業部

当社は、小浜市直営であったレストラン「濱の四季」を2015年4月より指定管理受託している。海に面したロケーションでゆったりと「濱のかあちゃん」の手作り料理を味わうことができる。また、2016年4月より鯖街道起点である小浜市として鯖を使った新メニューも追加。

公益事業部

小浜市からの受託運営事業や、国、県の補助を受けて行う観光関連事業を実施。イベント等事業そのものを企画、運営する場合と、情報発信の部分を請け負う。

主な、質疑内容 (DMO)

(Q) 取り組みを行う上で観光協会とのかかわりは。

(A) 観光協会は小浜市役所内に事務局があり、いろいろなチラシ作ったりイベントを行っている。

(Q) 一緒に取り組む上で問題になることは。

(A) 組織的な問題があり、こちらは株式会社、向こうは団体になっていないので、どうまとめるか、組織的には一緒にしようと言っているが、観光協会からの事業委託を受けてやる形になるだろうと。ただ、友好都市とか姉妹都市との交流事業は、役所と協会ですべてやっていたといたった役割分担をしていこうかと思っている。

(Q) DMOの取り組みが全国的な話題と他にはない素材の発掘については。

(A) 例えば「なれずし」であるが、都会の人にそのままだしても食べない。

「へしこ」だったら、スライスしてアンチョビの代わりにパスタに入れたり、バーニャカウダのソースにしたりとか、ピザトーストにするなどの提

案をすれば喜んで食べていただけるし、道の駅でも、お茶漬けにするとか、洋風のものにするとか、10数年前から提案した「鯖サンド」を昨年から出した段階です。素材を生かしながら都会の人たちがわかりやすく喜びそうな加工、ネーミングをする必要がある。

(Q) サバが若狭の物産の一つでもあるが、昨今、サバの漁獲量が減少してきている。対策として鯖の養殖もやっていると聞くが、どのくらいの数量なのか。

(A) 現在、2万匹くらい、(最初は1千匹、2年目は8千匹)

(Q) 釜石市で2019年にラグビーワールドカップが開催される。釜石市でもいろいろな魚が獲れるが時期的に主たる魚がない。釜石の産物として、おもてなしの商品としてやっていったらいいのかと考えるところがあるが、何か参考にできる貴市の状況は。

(A) 小浜市では、新鮮な魚をいかした海鮮丼、フグ、蟹がある。また、京都に送る文化があるので、加工がキーになっているところがある。

その加工食品をいかに現代風にアレンジしていくかということに力を入れている。釜石の魚でも、新鮮なものをどうするかということも課題かと思うが、何かちょっと加工したものを付加価値として、その辺を開発されてはいかがかと思う。

(Q) 外国人旅行者に対する対策は。

(A) 小浜市は後進地で、福井県は全国で最下位です。今のところ、京都との関係づくりを細々とやっている。実際、1ホテルが熱心で、香港と台湾の方々が4、5千人きている。それで周りの観光地にも行っていただいている。欧米の方は少ない。

ただ、次の段階としてSAVOR JAPAN（農泊、食文化海外発信地域）という認定制度により選定を受けている。素材から魅力の発信、アクセス、滞在をどうやって作っていくかという課題がある。

所 感

・平成30年の福井国体開催や北陸新幹線の福井県内延伸などを控え、福井県内では「観光活性化」や「まちづくり」に関する動きが活発化、観光地域づくりの「日本版DMO」の存在に注目が集まっている。

平成27年6月には、小浜市の観光まちづくり会社による若狭湾の食と寺社の町並みを生かした小浜市の地域活性化の取り組みが、観光庁の観光地魅力創造

事業に採択され、この取り組みを主導する、株式会社まちづくり小浜（通称おばま観光局）は、平成 28 年 4 月に観光庁の「日本版DMO候補法人」として福井県で初の登録を受けた。

その後、平成 29 年 11 月に「日本版DMO登録法人」として登録された。

また、観光協会主体から観光を軸とした地域全体の活性化によって道の駅の運営、レストラン運営、簡易宿泊所の開設等を運営している。

当市においても、平成 29 年 9 月 23 日にラグビーワールドカップの開催が決定しており、多くの観光客がくると思いますが、行政と市民が一体となって成功するため県への要望活動など慎重な取り組みが肝要であると感じた。



美濃加茂市 概要

本市は、岐阜県の中南部に位置し、地勢的には木曽川に沿い、昔から中山道の宿場町として有名な太田宿を中心として栄えたところであり、昭和29年4月に、加茂郡太田町、古井町、山之上村、蜂屋村、加茂野村、伊深村、下米田村及び三和村大字甘屋、川浦並びに和知村大字牧野の8カ町村が大同団結し、美濃加茂市として発足した。

国道21号、41号、248号、418号に加え、41号バイパス、248号バイパスが整備され、JR高山本線、太田線及び長良川鉄道3線の交差点であるなど交通の要衝の地でもある。

近年では、ヤマザキマザックマニュファクチャリング(株)、名北工業(株)、(株)モンテール美濃加茂工場、(株)マクセル情映テック岐阜工場、(株)ミツカンフレシア美濃加茂工場等、大型企業が立地するなど、岐阜県トップクラスの製造品出荷額を誇るとともに、東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジの周辺地域で、平成記念公園「日本昭和村」、中部台、中蜂屋工業団地、駅北商業地区等が整備されている。

人口 56,293 人(平成29年4月1日)

面積 74.81K m²

目的

全国的に鳥獣被害が問題となっている中、釜石市においてもニホンジカやハクビシン、ニホンザル等による農作物への被害対策が喫緊の課題である。

また、ニホンジカによる自動車との衝突事故や、最近では列車との接触が多発している。

当市ではその対策として、現在侵入防止柵（ネット）や電気牧柵と金網柵を組み合わせた方法や、花火による追いはらいが行われ、一定の効果はあるものの、被害は減少傾向に無い。

そこで、有害鳥獣捕獲対策事業の中で、新しい試みとしてドローンを活用した被害対策を実施している美濃加茂市を視察することとした。

美濃加茂市 研修(渡辺産業振興部長)

里山の荒廃は鳥獣のすみかになるという観点から、岐阜県の森林環境税を利用して、里山整備(里山千年構想)による計画的な山の整備活用資源の活用を行っている。これは前市長が議員在職中から里山に注目して、活用していきたいと考え、市長に就任したときに、市職員有志で考えたもので、それを基に、里山再生係ができ、里山を計画的に整備、活用している。

これを行ったきっかけが、鳥獣被害対策である。平成 26 年の 6 千万円に近い被害額が出ていたときに捕獲、防除以外に何か手立てがないかということで、定期的に山を整備していかなければと考えて、里山千年構想を考え、計画的に整備した。また、山の整備をしていく中で、イノシシ、ニホンザルが棲みにくい山にしていきたいと考えている。

視察内容 ドローンによる鳥獣害対策について
(山田農林課長補佐)(天野農林課主任)

(Q) サルは、ドローンでの追い払いに馴れるのではないかと思います、その傾向はありませんか

(A) ドローンで山の上の方から市歌を流す。車だと農道から聴こえる範囲であるが、山の上から広い範囲に流し、山全体で銃の追い払いをすれば、サルにインプットされるので、ドローンを活用した。

それと併せて地域の方々が、ロケット花火で追い払いをしており、さらに、サル頭のよさを利用して、①ドローンによる美濃加茂市の歌、②猟友会による空砲、③ロケット花火の3つを重ねることによってサルが逃げてくれないかなどについて、岐阜大学の先生に相談したならば、是非実施してほしいとのことで、現在実行している。

(Q) ドローンによるニホンザルの追い払いを行っていますが、購入費用などいくら位かかっていますか

(A) 初期投資で40万円。その後に1ヶ月のレンタル代7万5千円。

(Q) 柵の設置費用はどの位かかりましたか

(A) 1メートル当たり千円ちょっと、国の交付金が1メートル当たり千円が出ます。ただし、柵を作る作業は地域の皆さんで実施している。

(Q) 年間で張っている柵の長さは何の位ですか

(A) 4キロから6キロメートルになります。

(Q) ドローンの操作は容易なのですか

(A) どなたでもできるようになっています。ラジコンヘリよりも性能がよく、GPSが付いていることで、風に流されても元の位置に戻ることができるようになっています。気圧だとか、高さのセンサーも付いていて、一度上がったときから動かすことができました。

ただし、いろいろな法規制があります。

(Q) ドローンの飛行時間を教えてください

(A) 20分から30分位ですが、電池の残りが少なくなれば、自動で戻ってくるようになっています。

(Q) 追い払い対策を実施するときの周知はどのようにしていますか

(A) 安全面を考量しなければならないので、ドローンや追い払い対策をする日が決まっていれば、事前に周知しています。

ニホンザルが出て、猟友会の方が撃つ場合には、実弾を撃ってもいい場所以外は、空砲で対応しています。

所 感

県の森林環境税を利用して、里山整備（里山千年構想）による計画的な山の整備活用資源の取り組みを行っている。市長自ら里山に注目して活用したいと考えていたとき、市職員有志による里山再生係ができ里山を計画的に整備し、里山で「森のようちえん」というイベントを行い、子供達を山の中で遊ばせ、子供達の声を聴かせることや、人の声を聴かせることで鳥獣たちの追い払いの対策にもなっている。

また、里山にある木（アベマキ）を利用し、市産材として、市の職員の名札、市章、名刺入れ等の資源活用もしている。また、里山再生事業の中で有害鳥獣捕獲対策事業の一環として、学識能力が高いニホンザルの対策として、パブロフの犬の原理を利用し、上空から（市歌）を流すと同時に花火による追い払い、猟友会による毎朝のパトロールなどや、ドローンを活用した追いはらい作戦について効果がある旨の説明を受けた。

また、毎日夕方に市歌を流しているので、二重でニホンザルが警戒する仕組みをつくっている。

当市も行政と地域が一体となって、パトロールやドローンの活用が問われる課題であると実感しました。



岐阜県 関市

関市説明 和田企画部長、森市民協働課長、脇田市民協働課書記

ふるさと納税を推進するための取り組みとして平成 25 年度から、クレジット決済をスタートさせた結果 111 件と平成 24 年度の 13 件を比較しても、クレジット決済による影響は大きいと思っています。

その後についても、寄付件数や寄付金額とも伸びています。

平成 27 年度にワンストップ特例制度が発令し税額控除額が、最大で所得割の 10%が 20%に拡大され、そこから寄付金額が伸びており、それに乗じて本格的に取り組みました。

また、美濃加茂・高島屋と連携して共同提供を行うことで、平成 26 年度の 155 件から平成 27 年度では 3 千件に伸びた要因ではないかと推察しています。

平成 28 年度は、ウェブサイトからの流入で 8 割位を占めたことで、受け入れ窓口を増やして寄付を増やすことで商品のラインアップを 120 品から 180 品に拡充しました。

この時、関市の特産品である刃物は 20 点程度であったが、「御守刀」と「日本刀」のプロモーションをかけた。他にドローンとか派手なことをして目に留まって、12,700 件、4 億 4 千万円になったのではないかと推察しています。寄付者から「関市なのだからこういう刃物を」といった声により、刃物類は 200 品以上増やいろいろなニーズに応えられるようにした。

以前は、1 万円からの受け入れであったが、5 千円からの受け入れとしたことにより発注が多く、発送期限に間に合わないことがあり、ことしはそれを補填するためメーカーを回ってそのようなことがないように調整をして円滑に商品を届けられるように改善した。

市長、直筆の礼状については、感謝を込めるということで、市長に書いてもらっている。

目的

釜石市では平成 23 年度から「復興まちづくり」「地域活性化」「教育振興」「社会福祉」「スポーツ振興」「ラグビーの町かまいし」の 6 つの用途により「釜石ふるさと寄付金」として受付しており、平成 27 年 10 月から「故郷便お届け事業」として返戻品の送付を開始している。

全国的にふるさと納税の受け入れ額は近年増加傾向にあるが、当市の平成 28 年度は、総件数 3,855 件のうち個人 3,830 人、団体 25 件であり寄付金額は 66,210,582 円である。

こういった状況の中で、平成 27 年度から大きく寄付金額が増えている関市のその取り組みと、地域経済活性化への効果について調査することとした。

（参考：関市ふるさと納税金額 平成 26 年度 155 件 6,600 千円、平成 27 年度 2,960 件 87,241 千円、平成 28 年度 12,715 件 438,824 千円、平成 29 年度直近 44,934 件 1,362,638 千円）

視察内容 ふるさと納税について （関市議会）

（Q）ウェブプロモーションとの契約に係る手数料は。

（A）プランによって違うが、3%～12%ぐらい。

（Q）企業版のふるさと納税について、貴市の考えは。

（A）刃物ミュージアム構想ということで、市内に本社がない企業に寄付をいただくようなことはできないかと考えてはいるが、まだ手を挙げてくるところはないので、これからという状況である。なかなか難しい。

（Q）現在の返礼品のなかで、一番高い品目は。

（A）ドローンで、130万円。以前は、500万円の日本刀があった。

（Q）返礼品を発送するシステムは。

（A）事業者に委任している。最近はカタログを作るときに発送まで出来る業者でお願いするとして、実施している。

現在契約事業者が、60くらいあるが、すべての事業者に市からの発注から、14日以内に発送してくださいとお願いしている。

もし、14日以内に送ることができない場合は、市に連絡するようにお願いしている。

（Q）トップ（市長）の考え方で、行政の動く方向が違ってくると思う。

釜石は平成23年の東日本大震災があり、義援金をいただいている立場で返礼品もないだろうという考えがあったと思う。

復興に目途がつき、今後積極的にやっていくのだろうと思う。

（A）本来ふるさと納税は、地域のためにすることだが、返礼品があると本来の目的を飛び越えて返礼品目的で納税する方も多いが、地域の経済を活性化するメリットがある。

震災から、自分達の力で自立しようという動きであると思う。方向性は良いと思う。

(Q) 大きな金額を寄付していただくが、使い道の振り分けは。

(A) 全部一般会計に入れて、最終的には決算のときに、（寄付金の使い道として示している各項目に）充当している。

(Q) 件数が多いことに対する体制は。また、特に件数が集中した場合の対策は。

(A) 年末から、1月にかけて郵便で封を開けるだけでも、1日かかる量が届き、確認する作業をした担当課だけではなく別の職員にも対応をお願いし、残業までお願いするなど、一つの担当課だけでは対応しきれない状況。雑誌で関市より寄付金受入額が多い他市の状況を見たが、他課から30人くらい応援を得て対応したようだ。そうしなければ、処理できない状況であった。

所 感

・関市は、ふるさと納税を推進する取り組みの中、平成25年度からのクレジット決済による影響で、寄付件数や寄付金額も大幅に増えている。

また、平成27年度にワンストップ特例制度が発令し税額控除額が一割から二割になった事で、さらに寄付金額が延びていく中で美濃加茂市の高島屋と連携して、共同提供を行うことで、平成26年度の155件から平成27年度の3千件にも伸びた仕組みづくりに圧倒されました。

寄付者から（関市なのだから刃物）といった声により、「守り刀」と「日本刀」など、さまざまな刃物200品以上のニーズに応えるようにした。

以前は、1万円からの受け入れであったが、5千円からの受け入れによって、寄付金も多く返礼品の発送が間に合わないくらい忙しいと言われた言葉が印象的でした。

経済常任委員会も色々議論を交わし、今回の研修を活かしていきたいと思います。

